

令和2年度

# 若桜町決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況

若桜町監査委員

## 目 次

	ページ
1 審査の対象 .....	1
2 審査の方法 .....	1
3 審査の期間 .....	2
4 審査結果の報告 .....	2
5 指摘事項 .....	2
6 留意、検討を要する事項 .....	3
7 まとめ .....	7
<b>別紙</b> 令和2年度各会計決算概要	
1 一般会計 .....	9
2 国民健康保険事業特別会計 .....	12
3 介護保険事業特別会計 .....	12
4 後期高齢者医療特別会計 .....	13
5 簡易水道事業特別会計 .....	14
6 公共下水道事業特別会計 .....	14
7 農業集落排水事業特別会計 .....	15
8 赤松団地造成事業特別会計 .....	16
9 財産区造林事業特別会計 .....	17
10 索道事業特別会計 .....	17
11 住宅新築資金等貸付事業特別会計 .....	18

# 令和2年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

## 1 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算

#### ア 一般会計

令和2年度若桜町一般会計歳入歳出決算

#### イ 特別会計

- ① 令和2年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 令和2年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和2年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和2年度若桜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和2年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和2年度若桜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和2年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和2年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和2年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和2年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### (3) 基金運用状況

## 2 審査の方法

(1) 決算審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認し、関係証拠書類等により係数の正確性を確認するとともに、関係当局の説明を求め、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案し、予算の執行が的確に行われたかどうかについて慎重に審査した。

### ○重点項目及び着眼点

決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的であるか、また、財政運営が適切に行われているかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の時期及び手続きは適正か。
- (ウ) 収入方法、収入時期は適切か。
- (エ) 収入未済額及び不納欠損額は適正か。
- (オ) 滞納整理について努力が払われているか。

- (カ) 事務、事業の進ちょく状況は妥当か。
- (キ) 予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか。
- (ク) 予備費の充用、予算流用の理由及び額は適正か。
- (ケ) 委託料、工事請負費等の支出時期及び額は適正か。また、検査、検収は確実に  
行われているか。
- (コ) 補助金、交付金、負担金等の支出の必要性、有効性、支払時期及び額は妥当か。  
また、精算報告は確実に行われているか。
- (サ) 継続費の繰越明許、事故繰越等の繰越理由及び手続きは適正か。
- (シ) 用地購入費及び用地の賃貸借料は妥当な額か。
- (ス) 固定資産台帳を活用し、資産の適切な管理は行われているか。
- (セ) 昨年度の指摘事項についての、取り組み状況はどうか。
- (ソ) 新公会計制度に基づく、財務書類4表は適正に表示されているか。

(2) 基金の運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

○重点項目及び着眼点

- (ア) 基金の設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (イ) 違法、不当な運用はないか。
- (ウ) 収支の計算は正確か。

なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

### 3 審査の期間

令和3年7月27日、28日、29日、8月3日、4日、5日、10日、11日、18日、20日の10日間

### 4 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

また、会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

なお、基金における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

### 5 指摘事項

例月出納検査、定期監査等も踏まえ指摘事項はなし。

## 6 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

### (1) 財政運営の指標について

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は88.2%で、前年度88.5%から0.3ポイント低下している。これは経常経費の中で会計年度任用職員制度への移行により人件費が5.1%増加、物件費が3.6%減少、そして公債費が1.4%の減少等があったが、普通交付税等国の交付金の一般財源が増えたことが主な要因である。

この率は、昨年まで4年連続で上昇していたものであり、引き続き指標を意識した施策を行い、指標となる70%台に向けた改善努力を望む。

### 財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区 分	数 値			
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	
経常収支比率	86.6%	88.5%	88.2%	
実質公債費比率(単年度値)	7.0%	6.9%	6.5%	
実質公債費比率(3年間の平均値)	6.7%	6.8%	6.8%	
地方債残高	5,548,014	5,643,992	5,931,683	
内 訳	一般会計	3,673,616	3,799,860	4,068,040
	簡易水道事業	545,046	585,150	673,545
	公共下水道事業	707,494	649,693	608,980
	農業集落排水事業	478,244	455,696	412,890
	赤松団地造成事業	5,914	5,531	5,142
	索道事業会計	137,700	148,062	163,086
基金残高	2,296,707	2,220,045	2,221,303	

### (2) 固定資産台帳の整合性について

#### ア 公有財産について

新公会計制度の導入により整備された固定資産台帳の内容、決算書に記載された財産に関する調書の内容にそれぞれ乖離が見受けられる。これは、現有資産としてそれぞれに長年登録されているものについて照合、精査されていないことによるところが大きいと思われる。財産管理の重要性に鑑み、これらの整合性と現有資産の精査は必要と考える。

#### イ 備品について

備品の現物確認は、備品台帳における廃棄漏れや登録漏れを発見、是正する意味でも必須である。備品台帳と現物のチェックを確実に行われたい。

### (3) 財産の活用について

町が保有する財産（土地・建物）のうち、利活用等の検討がされないまま放置されているものがある。その経緯や要因を分析し、新たな活用方策の検討を進めるなど適切に課題設定し、適正管理に繋げる必要がある。

### (4) 各種税と使用料等について

#### ① 町税ほか各種保険料等について

町民税、固定資産税、軽自動車税種別割、たばこ税における現年度分の収納率はすべて99.6%以上で、滞納繰越分を含めても96.7%となっており、これらは対前年で0.1ポイント減少しているが、町民税については、現年分及び滞納繰越分を含めても99.6%で、県内第一位であり評価できる。

国民健康保険税の現年度分の収納率は98.8%、滞納繰越分21.7%、介護保険料の現年度分の収納率は100.1%、滞納繰越分39.2%、後期高齢者医療保険料の現年分の収納率は100.4%、滞納繰越分はなしで、国民健康保険税の滞納繰越分を除きいずれも対前年比で0.1ポイントから0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損については、町民税において46千円、固定資産税において94千円、国民健康保険税において33千円をそれぞれ実施された。

引き続き滞納処分の強化を図り、滞納額の減少と徴収率の向上に向けて努力されたい。

#### ② 各種使用料と住宅新築資金等貸付金について

現年分の徴収率は、改良住宅使用料の100%を除きそれぞれ、町営住宅使用料は93.8%で対前年と同ポイント、簡易水道使用料は99.5%で対前年と同ポイント、公共下水道使用料は99.5%で対前年比0.2ポイント上昇、農業集落排水使用料は99.5%で対前年比0.1ポイント上昇している。引き続き「新たな滞納者を出さない」という強い姿勢での効率的で積極的な未収金回収対策の取り組みが必要である。

滞納繰越額の中には、長期にわたって滞納が継続し、滞納額が膨らんでいる案件もある。早急に対策を検討し、時効中断、不納欠損も含めて法に基づいた具体的な実行を図り、滞納額の削減に向け格段の努力をされたい。なお、不納欠損処分に当たっては、特に、滞納者の生活実態や交渉過程を時系列に記録、保存し、不納欠損処分を行う際の検証可能な資料として整備され、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断のうえ法令等の定めるところにより厳格に処理されたい。

また、住宅新築資金等貸付金の滞納額は約8,700万円で徴収率は0.6%である。債務者別の回収計画に沿った取り組みと、滞納額の減少に向けた取り組みを引き続き実施されたい。

## 収入未済額明細

(単位：千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増 減 額
	①	②	③	④	④ - ③
町 民 税	79	299	353	386	33
固 定 資 産 税	6,920	6,911	6,895	6,909	14
軽 自 動 車 税	53	53	97	82	△15
住 宅 費 分 担 金	0	25	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	14,014	14,123	15,071	15,950	879
体 育 施 設 使 用 料	0	0	2	0	△2
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	831	831	831	0
雑 入	20,125	16,021	11,925	7,813	△4,112
一 般 会 計 合 計	41,191	38,263	35,174	31,971	△3,203
国 民 健 康 保 険 税	5,093	5,096	4,829	4,522	△307
介 護 保 険 料	61	105	91	40	△51
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△28	△1	△29	△165	△136
簡 易 水 道 使 用 料	4,477	4,512	4,620	4,700	80
下 水 道 負 担 金	0	0	0	0	0
下 水 道 使 用 料	1,078	1,161	1,275	1,155	△120
農 業 集 落 排 水 分 担 金	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 使 用 料	137	132	127	131	4
索 道 事 業 納 付 金	0	0	0	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	88,402	87,615	86,940	86,438	△502
特 別 会 計 合 計	99,221	98,620	97,853	96,821	△1,032
総 計	140,412	136,883	133,027	128,792	△4,235

## 不納欠損額明細

(単位：千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増 減 額
	①	②	③	④	④ - ③
町 民 税	26	93	27	46	19
固 定 資 産 税	84	97	12	94	82
軽 自 動 車 税	0	0	13	0	△13
農 業 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	1,913	0	0	0	0
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	0	0	0	0
雑 入	0	0	0	0	0

一般会計 合計	2,023	190	52	140	88
国民健康保険税	550	55	27	33	6
介護保険料	100	40	39	0	△39
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0
簡易水道使用料	130	0	0	0	0
下水道負担金	13	0	0	0	0
下水道使用料	778	88	102	118	16
農業集落排水分担金	0	0	0	0	0
農業集落排水使用料	0	0	0	0	0
索道事業納付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
特別会計 合計	1,571	183	168	151	△17
総 計	3,594	373	220	291	71

#### (5) 地籍調査事業の推進について

当町の地籍調査は、令和2年度末で調査対象面積145.16平方キロメートルのうち、調査済みとなっているのは4.98平方キロメートルである。進捗率は3.4%にとどまり、県内市町村で最下位となっている。今後、人口減少や高齢化により関係者の立会が更に困難になることが予想される。人員体制と実施計画等を含めた事業の再構築を検討し、着実に事業を推進されたい。

#### (6) がんばる地域プラン事業について

耕作放棄地発生抑制の抑制、担い手の確保、特産品開発による農産品の有利販売などに期待が高まる中、若桜町精米施設も完成し、指定管理委託をしている(有)若桜農林振興には2,000万円の増資もされた。特に、米とエゴマの販路拡大は最重要課題である。町においては、農業の維持と活性化のため更なる指導、協力を願いたい。

#### (7) 迎賓館管理運営事業について

令和2年度の利用者は2団体20人であった。年間利用者は年々減少傾向にあり、有効に利用されているとは言い難い。所有者変更にあたり、今後の維持管理や運営方法、契約の見直しなどについて再度協議、検討されたい。

#### (8) 町誌編纂事業について

昭和57年に発刊した町誌の「続編 若桜町誌」としての発刊を行うものである。執筆内容をより充実させるため、見直しや確認作業などに日数を要することは理解できるが、進捗管理を徹底し早急に発刊されることを期待する。

#### (9) 地域情報通信基盤施設について

現在使用しているIP告知端末は整備してから10年以上が経過し、耐用年数の経過や製造



中止等により将来的な導入体制などについて検討中とのことである。災害時等の緊急時に使用不可となった場合に住民の安全確保に支障が生じる恐れがあると思われるため、迅速かつ的確な対応を検討されたい。

#### (10) 基金の運用について

令和2年度末の基金残高は2,221,303千円で、金融機関への定期預金、普通預金で運用されている。現状の低金利運用(0.002%)では利息収入も少ないため、近隣の市町村の運用状況を確認するなど他の効果的な基金運用について検討してみてもどうか。

#### (11) 施設等の老朽化対策について

各課の決算審査説明において、複数の施設等について老朽化による修繕が今後必要と見込まれる旨の報告を受けた。老朽化対策にあたっては、人口減少等により公共施設等の利用や需要が変化していくことを踏まえて現況及び将来の見通しを分析し、長期的な視点をもって計画的に検討されたい。

#### (12) 固定資産税の課税誤りについて

令和2年度に固定資産税の課税誤りが判明し、還付対象258件に17,416,300円を還付した。今後同様の誤りの発生を防止するため確認作業の徹底を図るなどの有効な措置を講じ、常に公正で厳格な職務執行により税務行政への町民の信頼に応えていただきたい。

#### (13) 内部統制制度への早期取り組みについて

地方自治法の改正により内部統制制度が創設され、令和2年4月から都道府県と政令指定都市の首長には内部統制制度の整備、運用が開始され、それ以外の自治体に対しては努力義務が課されるようになってきている。内部統制制度は、業務上のリスクや手順を可視化し、不正等の危険を予防、統制する狙いがあるだけでなく、業務の効率化や経費の削減を図ることができるかどうかを検証する狙いも含んでいる。

住民への行政サービスを低下させずに維持するためには、いかにミスをなくし、適切かつ効率的に事務処理ができるかが課題として考えられる。町独自の内部統制制度の導入を実現させるため、内部統制に関するトップや職員の意識改革をはじめ、リスクの洗い出し、情報を識別、把握、処理し、職員に正しく伝達し教育するなど早期に取り組むことが必要と考える。

## 7 まとめ

令和2年度一般会計の決算額は、歳入45億3,075万円、歳出42億1,852万円、差引残額3億1,223万円で、繰越財源を控除した実質収支は2億6,626万円の黒字決算となっている。

また、特別会計(10会計)の実質収支額では、国民健康保険事業が1,932万円の黒字決算、介護保険事業が3,797万円黒字決算、後期高齢者医療が約1万円の黒字決算、索道事業が667万円の黒字決算、その他の6事業の実質収支額は0円となっている。

財政運営の実質公債費比率(3カ年平均)は6.8%で、前年度と同比率である。令和2年度の単年度では6.5%と0.4%ダウンしており良い傾向であるが、実態は元利償還金が減

少した一方、分母となる標準財政規模等が増加したことに起因する。今後、地方債残高の増加による元利償還金が増加する一方、人口減少が進むことにより基準財政需要額算定で交付税が減少することが予想され、大型事業が増加するとこの比率も一気に上昇する恐れがある。併せて、老朽化しているインフラの更新は必要に迫られており、基金の裏付けがあるにしても財政的には余裕があるとは言い難い。

また、将来負担比率が△3.8%から18.3%と22.1%上昇した。これは、算定方法の分母となる標準財政規模が前年より約9,400万円増加し、分子となる地方債現在高等将来負担額が前年より約3億8,100万円と大きく増加したためである。地方債現在高は平成27年度以降年々増加し、この5年間で約10億円増加している。過疎対策事業、災害復旧事業等の要因はあるが、将来にわたり必要な事業かどうかを今後更によく検討した上で、公債の発行と基金の取り崩し等についてバランスを取っていくことが必要と思われる。

決算審査で各課等より提出された資料の課題については、今後十分に検討され、合理的かつ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

令和2年度 各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	4,530,746,049円	で予算現額に対する割合は94.1%
歳出総額	4,218,518,930円	で予算現額に対する割合は87.7%
歳入歳出差引額	312,227,119円	
翌年度へ繰越すべき財源	45,966,675円	(歳入歳出差引額に対する割合は14.7%)
実質収支額	266,260,444円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
4,812,565,941	4,562,857,320	4,530,746,049	140,040	31,971,231	△281,819,892	99.3

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
4,812,565,941	4,218,518,930	197,953,675	396,093,336	594,047,011	87.7

事業繰越(繰越明許費)の内訳

(単位:円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	総合計画策定事業	1,125,000	1,125,000
		住宅用太陽光発電導入推進事業	460,000	378,000
		移住定住促進事業	10,551,000	1,000,000
	2 徴税費	コンビニ収納システム導入事業	5,027,000	4,972,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	40,543,000	39,204,000
5 農林水 産業費	2 林業費	若桜材需要拡大推進事業	27,974,000	800,000
		新たな森林管理システム推進事業	3,000,000	3,000,000
		諸鹿屋堂羅線開設事業	39,900,000	24,136,000
		林道事業	30,100,000	9,762,575
7 土木費	1 土木管理費	コンビニ収納システム導入事業	9,803,000	9,187,000

		岩屋堂地区山腹対策事業	13,155,000	9,004,000
		県営急傾斜地崩壊対策事業	4,407,000	2,260,000
	2 道路橋りょう費	上高野水路改修事業	15,000,000	4,528,100
		町道橋梁補修事業	23,000,000	15,060,000
		栃原小学校線ほか1路線改良事業	16,518,000	16,518,000
		来見野線整備事業	11,319,000	11,319,000
		吉川小学校線改良事業	18,257,000	18,257,000
		3 住宅費	町営住宅管理事業	2,120,000
	4 都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	82,199,000	1,035,000
8 消防費	1 消防費	八頭消防署若桜出張所建替事業	22,418,000	22,418,000
9 教育費	6 社会教育費	若桜町町誌編さん事業	3,300,000	3,300,000
合 計			380,176,000	197,953,675

各会計の最近3ヵ年間の予算の執行状況は、下表のとおりである。

<一般会計 科目別歳入の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	244,304	6.5	242,799	6.3	237,682	242,165	5.3
地 方 譲 与 税	18,606	0.5	29,204	0.8	41,299	41,080	0.9
利子割交付金	637	0.0	309	0.0	265	293	0.0
配当割交付金	902	0.0	1,098	0.0	1,210	956	0.0
株式等譲渡所得割交付金	703	0.0	770	0.0	1,212	1,052	0.0
地方消費税交付金	55,497	1.5	51,815	1.3	65,957	65,202	1.5
自動車取得税交付金	5,039	0.1	3,234	0.1	1,941	1,449	0.0
地方特例交付金	327	0.0	5,081	0.1	400	1,328	0.0
地方交付税	1,898,012	50.6	1,894,545	49.0	1,965,403	1,965,403	43.4
分担金及び負担金	18,853	0.5	24,538	0.6	16,993	24,304	0.5
使用料及び手数料	36,388	1.0	35,642	0.9	37,674	33,162	0.7
国庫支出金	261,589	7.0	297,568	7.7	911,056	844,990	18.7
県 支 出 金	229,049	6.1	397,394	10.3	393,970	341,575	7.5
財 産 収 入	14,619	0.4	14,098	0.4	13,035	14,067	0.3
寄 付 金	17,044	0.5	12,437	0.3	24,601	24,083	0.6
繰 入 金	10,035	0.3	127,286	3.3	83,350	70,955	1.6

繰越金	247,194	6.6	235,158	6.1	245,082	245,083	5.4
諸収入	47,682	1.3	35,953	0.9	40,254	24,680	0.6
町債	641,238	17.1	460,313	11.9	731,181	588,919	13.0
合計	3,747,718	100.0	3,869,242	100.0	4,812,565	4,530,746	100.0

<一般会計 科目別歳出の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議会費	59,406	1.7	54,767	1.5	53,999	53,523	1.3
総務費	663,808	18.9	825,218	22.8	698,187	650,099	15.4
民生費	824,953	23.5	739,639	20.4	1,284,397	1,199,322	28.4
衛生費	170,927	4.9	185,641	5.1	298,425	240,944	5.7
農林水産業費	342,251	9.7	451,501	12.5	678,085	568,090	13.5
商工費	340,015	9.7	241,942	6.7	416,000	358,196	8.5
土木費	249,870	7.1	217,148	6.0	398,619	274,662	6.5
消防費	96,369	2.7	100,136	2.8	145,456	115,864	2.7
教育費	293,432	8.4	299,079	8.2	368,612	319,202	7.6
災害復旧費	136,637	3.9	157,670	4.3	125,930	104,272	2.5
公債費	334,893	9.5	351,419	9.7	339,070	334,345	7.9
予備費	0	0.0	0	0.0	5,786	0	0.0
合計	3,512,561	100.0	3,624,160	100.0	4,812,566	4,218,519	100.0

## 2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	456,801,244円	で予算現額に対する割合は97.8%
(うち一般会計繰入金)	34,632,821円	、基金繰入金 0円)
歳出総額	437,479,405円	で予算現額に対する割合は93.7%
歳入歳出差引額	19,321,839円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	19,321,839円	

### 歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
466,926,000	461,357,438	456,801,244	33,400	4,522,794	△10,124,756	99.0

### 歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
466,926,000	437,479,405	0	29,446,595	29,446,595	93.7

## 3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	663,165,478円	で予算現額に対する割合は90.8%
(うち一般会計繰入金)	101,817,484円	、基金繰入金 0円)
歳出総額	625,195,351円	で予算現額に対する割合は85.6%
歳入歳出差引額	37,970,127円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	37,970,127円	

### 歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
730,159,000	669,163,728	663,165,478	0	5,998,250	△66,993,522	99.1

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 730,159,000	円 625,195,351	円 0	円 104,963,649	円 104,963,649	% 85.6

#### 4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	57,242,214円	で予算現額に対する割合は98.3%
(うち一般会計繰入金)	19,607,314円)	
歳出総額	57,235,514円	で予算現額に対する割合は98.3%
歳入歳出差引額	6,700円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	6,700円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 58,233,000	円 57,076,914	円 57,242,214	円 0	円 △165,300	円 △990,786	% 100.3

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 58,233,000	円 57,235,514	円 0	円 997,486	円 997,486	% 98.3

## 5 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	256,615,957円	で予算現額に対する割合は99.4%
(うち一般会計繰入金)	42,244,864円	、基金繰入金 0円)
歳出総額	256,615,957円	で予算現額に対する割合は99.4%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

### 歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
258,282,000	261,316,882	256,615,957	0	4,700,925	△1,666,043	98.2

### 歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
258,282,000	256,615,957	0	1,666,043	1,666,043	99.4

### 事業繰越(繰越明許費)の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
-	-	-	円	円
-	-	-	-	-

## 6 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	182,882,283円	で予算現額に対する割合は87.3%
(うち一般会計繰入金)	87,498,099円	
歳出総額	182,882,283円	で予算現額に対する割合は87.3%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	



歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
209,520,000	184,156,063	182,882,283	118,530	1,155,250	△26,637,717	99.3

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
209,520,000	182,882,283	20,070,000	6,567,717	26,637,717	87.3

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
1 公共下水道費	1 公共下水道費	下水道事業ストックマネジメント事業	円 27,484,000	円 20,070,000

7 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 64,852,633円で予算現額に対する割合は95.9%

(うち一般会計繰入金 54,171,116円)

歳出総額 64,852,633円で予算現額に対する割合は95.9%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円(歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
67,593,000	64,984,343	64,852,633	0	131,710	△2,740,367	99.8

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 67,593,000	円 64,852,633	円 0	円 2,740,367	円 2,740,367	% 95.9

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
-	-	-	円 -	円 -

## 8 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 471,400円で予算現額に対する割合は12.0%

（うち一般会計繰入金 0円）

歳出総額 471,400円で予算現額に対する割合は12.0%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円（歳入歳出差引額に対する割合は-1%）

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③ - ①	収納率 ③/②
円 3,936,000	円 471,400	円 471,400	円 0	円 0	円 △3,464,600	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 3,936,000	円 471,400	円 0	円 3,464,600	円 3,464,600	% 12.0

## 9 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	2,005,600円	で予算現額に対する割合は99.9%
歳出総額	2,005,600円	で予算現額に対する割合は99.9%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ②-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
2,007,000	2,005,600	2,005,600	0	0	△1,400	100.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
2,007,000	2,005,600	0	1,400	1,400	99.9

## 10 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	39,588,900円	で予算現額に対する割合は115.0%
(うち一般会計繰入金)	3,005,825円、	基金繰入金 0円)
歳出総額	32,919,552円	で予算現額に対する割合は95.6%
歳入歳出差引額	6,669,348円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	6,669,348円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
34,420,000	39,588,900	39,588,900	0	0	5,168,900	100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 34,420,000	円 32,919,552	円 0	円 1,500,448	円 1,500,448	% 95.6

1 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	601,568円	で予算現額に対する割合は33.4%
(うち基金繰入金)	0円	
歳出総額	601,568円	で予算現額に対する割合は33.4%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 1,800,000	円 87,039,700	円 601,568	円 0	円 86,438,132	円 △1,198,432	% 0.7

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ① - ②	執行率 ②/①
円 1,800,000	円 601,568	円 0	円 1,198,432	円 1,198,432	% 33.4